

# 復興推進会議（第31回）

## 議事要旨

- 1 日時：令和3年10月15日（金） 9:31～9:45
- 2 場所：官邸2階 小ホール（一部オンライン形式）

### 議事の概要：

#### （1）復興加速化への取組について

資料に基づき、西銘復興大臣から報告が行われた。

#### （2）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- 残る基幹インフラ事業の早期完了に向けて着実に事業を推進するとともに、市街地整備や観光復興等の生活や生業の再建
- 安全かつ着実な廃炉の実施、ALPS 処理水の安全性への理解醸成、避難指示解除、事業・なりわいの再建と新産業の創出
- 福島県内の除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた、減容化や再生利用の推進
- 被災地の農林水産業の復興・再生に向け、地域に寄り添い、現場を重視した取組
- 被災者の心のケアや医療・介護体制の整備、就職支援
- 被災した児童生徒の就学支援や心のケア、魅力ある学校づくりへの支援、風評払拭、廃炉に関する研究開発、原子力損害賠償の円滑な実施
- 全国の自治体への職員派遣要請等による人材確保、震災復興特別交付税による財政支援

- 日本産食品の輸入規制撤廃に向けた世界各国・地域への働きかけ
- 食品と放射能に関するリスクコミュニケーションによる理解促進
- 東京オリンピック・パラリンピックによる復興の後押し
- 復興関連事業の着実な推進に向けた復興財源の確保等について発言があった。

### (3) 内閣総理大臣挨拶

最後に、岸田内閣総理大臣から、下記の発言があった。

○東日本大震災の発災から 11 年目を迎え、これまでの被災地の方々の絶え間ない御努力により、復興は着実に進展している。

○この中、福島復興・再生は、未だ現在進行形である。

- ・ALPS（アルプス）処理水の処分について、徹底した風評対策、安心して事業を継続できる仕組みづくり等を実行。
- ・特定復興再生拠点区域の来春の避難指示解除、さらに拠点外への帰還・居住に向けた避難指示解除について、地元の思いを踏まえ十分に議論しつつ、具体化。
- ・国際教育研究拠点について、長期・安定的な運営を可能とする仕組みの構築に向けて、関係大臣が自らのプロジェクトとして早急に検討を進め、復興大臣を中心に、政府を挙げて取り組み。

こうした重要課題に、政府一丸となって取組を着実に前に進めていく必要がある。

○一人一人の国民の声に寄り添い、国民の声を真摯に受け止め、かたちにする、というのが岸田内閣の方針。

○私、そして復興大臣と、事情が許せば、明日からの 2 日間で岩手・宮城・福島 3 県の被災地を訪問し、被災者の方々などから車座で直接お話

を伺うことで、今後の復興を一層着実に推進していきたいと考えている。

○「東北の復興なくして、日本の再生なし」。

この強い決意の下、各閣僚においては、「閣僚全員が復興大臣である」との意識を共有し、被災者に寄り添い、被災地の復興に向けて、全力を尽くしていただきたいと思います。

(以上)